【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第93期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　堀　内　秀　敏
【本店の所在の場所】	宮城県多賀城市栄二丁目３番32号
【電話番号】	022-366-6110（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　佐　古　慶　治
【最寄りの連絡場所】	宮城県多賀城市栄二丁目３番32号
【電話番号】	022-385-7692
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　佐　古　慶　治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 中間連結会計期間	第93期 中間連結会計期間	第92期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	15,980,372	16,744,768	34,576,820
経常利益	（千円）	785,496	841,646	2,109,052
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	（千円）	440,082	487,758	1,286,926
中間包括利益又は包括利益	（千円）	474,859	516,094	1,430,310
純資産額	（千円）	20,537,725	21,508,857	21,318,940
総資産額	（千円）	32,957,478	33,765,199	33,962,277
１株当たり中間(当期)純利益	（円）	12.65	14.02	36.99
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	55.98	57.26	56.37
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	737,479	919,073	2,399,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,312,120	△702,430	△1,704,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△336,165	△339,753	△746,392
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	（千円）	8,584,386	9,320,733	9,443,844

（注）１ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況１ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得水準が改善する中で、経済活動は緩やかな回復基調となりました。一方で、国際情勢の不安定化に加え、恒常的な物価上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当中間連結会計期間の売上高は167億44百万円と前中間連結会計期間に比べ７億64百万円（4.8%）の増加、営業利益は７億55百万円と前中間連結会計期間に比べ76百万円（11.3%）の増加、経常利益は８億41百万円と前中間連結会計期間に比べ56百万円（7.1%）の増加、親会社株主に帰属する中間純利益は４億87百万円と前中間連結会計期間に比べ47百万円（10.8%）の増加となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、従来「エスプーマ関連事業」としていた報告セグメントの名称を「フードプロダクツ関連事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、98億91百万円と前中間連結会計期間に比べ８億28百万円（9.1%）増加、営業利益は７億93百万円と前中間連結会計期間に比べ１億７百万円（15.8%）増加しました。

ガス関連事業の状況といたしましては、窒素は工業用及び半導体関連向け、水素は石英加工向け、アルゴンは自動車関連向けの出荷数量が増加、液化石油ガスは出荷数量は減少しましたが輸入価格の変動に伴い販売価格が上昇したことから売上高は増加しました。

営業利益は、人件費の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上高の増加に伴い増加しました。

フードプロダクツ関連事業

フードプロダクツ関連事業の売上高は、８億97百万円と前中間連結会計期間に比べ29百万円（3.2%）減少、営業利益は２億48百万円と前中間連結会計期間に比べ26百万円（9.5%）減少しました。

フードプロダクツ関連事業の状況といたしましては、食品関連器材の需要が減少したことにより売上高は減少しました。

営業利益は、売上高減少に加え、人件費の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより減少しました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、46億97百万円と前中間連結会計期間に比べ２億23百万円（5.0%）増加、営業利益は１億31百万円と前中間連結会計期間に比べ26百万円（25.5%）増加しました。

器具器材関連事業の状況といたしましては、溶接材料は自動車関連向けの需要が増加、溶接切断器具は大型機械の受注が増加したことにより売上高は増加しました。

営業利益は、人件費の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上高の増加に伴い増加しました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、２億18百万円と前中間連結会計期間に比べ４億45百万円（67.1%）減少、営業利益は前中間連結会計期間に比べ46百万円減少し、23百万円の営業損失（前中間連結会計期間は23百万円の営業利益）となりました。

自動車機器関連事業の状況といたしましては、自動車部品メーカーの設備投資需要が減少したことにより売上高が減少し、営業損失となりました。

製氷機関連事業

製氷機関連事業の売上高は、８億74百万円と前中間連結会計期間に比べ１億50百万円（20.9%）増加、営業利益は１億51百万円と前中間連結会計期間に比べ９百万円（6.6%）増加しました。

製氷機関連事業の状況といたしましては、メンテナンス工事は減少しましたが、製氷・冷凍機械の大型物件の増加及び作業が進捗したことにより売上高及び営業利益は増加しました。

その他

その他の売上高は、１億64百万円と前中間連結会計期間に比べ35百万円（27.7%）増加、営業利益は31百万円と前中間連結会計期間に比べ７百万円（31.8%）増加しました。

その他の状況といたしましては、医療機器の販売が増加したことにより、売上高及び営業利益は増加しました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、337億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億97百万円の減少となりました。この主な要因は、フードプロダクツ関連事業における食品添加用ガス充填工場の新設等により有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定が増加（２億41百万円）しましたが、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類のエネルギー需要期の売上債権を回収したことで売上債権等が減少（４億97百万円）したことによるものであります。

負債は、122億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億86百万円の減少となりました。この主な要因は、短期借入金が増加（１億10百万円）しましたが、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類のエネルギー需要期の仕入債務を支払ったことで仕入債務が減少（４億42百万円）したことによるものであります。

純資産は、215億８百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億89百万円の増加となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる減少（３億13百万円）がありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益を計上（４億87百万円）したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、93億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億23百万円（1.3%）の減少となりました。

営業活動で得られた資金は９億19百万円、投資活動で使用した資金は７億２百万円、財務活動で使用した資金は３億39百万円となり、現金及び現金同等物は減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権等の回収額が減少したものの、税金等調整前中間純利益の増加及び未払消費税等が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ１億81百万円（24.6%）増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ６億９百万円（46.5%）支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ３百万円（1.1%）支出が増加しております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、自動車機器関連事業の仕入及び販売実績、製氷機関連事業の生産、仕入及び販売実績、その他の仕入及び販売実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1)経営成績の状況」をご覧ください。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	35,020,000	35,020,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	35,020	―	2,261,000	―	885,000

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都中央区八重洲２丁目２番１号	8,568	24.58
日本酸素ホールディングス株式会社	東京都品川区小山１丁目３－２６	3,450	9.90
ＵＨ Ｐａｒｔｎｅｒｓ ２投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２丁目９－９	2,612	7.49
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－１０	2,251	6.46
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町１丁目４－２	2,200	6.31
ＵＨ Ｐａｒｔｎｅｒｓ ３第３号投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２丁目９－９	1,950	5.60
ＵＨ Ｐａｒｔｎｅｒｓ ３投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２丁目９－９	527	1.51
シナネンホールディングス株式会社	東京都品川区東品川１丁目３９－２０	370	1.06
光通信ＫＫ第５号投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－１０	350	1.00
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜２丁目６番１８号	275	0.79
計	―	22,555	64.71

（注） 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,000	―	―
	(相互保有株式) 普通株式 130,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,676,500	346,765	―
単元未満株式	普通株式 50,500	―	―
発行済株式総数	35,020,000	―	―
総株主の議決権	―	346,765	―

(注) １ 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数90個が含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式50株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目３番３２号	163,000	―	163,000	0.47
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股１丁目２番７７号	130,000	―	130,000	0.37
計	―	293,000	―	293,000	0.84

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,443,844	9,620,733
受取手形、売掛金及び契約資産	5,131,677	4,642,711
電子記録債権	2,376,176	2,367,644
有価証券	198,700	356,964
商品及び製品	1,267,650	1,290,908
仕掛品	24,111	27,289
原材料及び貯蔵品	144,894	154,742
その他	385,234	365,354
貸倒引当金	△9,681	△9,106
流動資産合計	18,962,609	18,817,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,813,311	3,720,291
機械装置及び運搬具（純額）	1,549,143	1,462,593
土地	5,461,178	5,461,178
その他（純額）	805,017	1,073,454
有形固定資産合計	11,628,651	11,717,518
無形固定資産	116,177	110,471
投資その他の資産		
投資有価証券	2,228,325	2,091,459
その他	1,058,626	1,059,386
貸倒引当金	△32,110	△30,879
投資その他の資産合計	3,254,840	3,119,967
固定資産合計	14,999,668	14,947,956
資産合計	33,962,277	33,765,199
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,188,412	3,609,482
電子記録債務	1,009,227	1,145,457
短期借入金	3,170,000	3,280,000
1年内返済予定の長期借入金	65,996	29,996
未払法人税等	403,344	369,544
賞与引当金	425,997	417,727
役員賞与引当金	19,925	—
その他	980,380	1,082,492
流動負債合計	10,263,283	9,934,700
固定負債		
長期借入金	20,012	15,014
役員退職慰労引当金	419,231	362,131
退職給付に係る負債	1,460,704	1,477,396
資産除去債務	46,096	46,169
その他	434,008	420,931
固定負債合計	2,380,053	2,321,641
負債合計	12,643,337	12,256,342

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	1,123,399	1,125,606
利益剰余金	15,727,958	15,902,151
自己株式	△55,646	△50,957
株主資本合計	19,056,712	19,237,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,130	94,648
その他の包括利益累計額合計	86,130	94,648
非支配株主持分	2,176,097	2,176,408
純資産合計	21,318,940	21,508,857
負債純資産合計	33,962,277	33,765,199

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	15,980,372	16,744,768
売上原価	10,654,966	11,263,421
売上総利益	5,325,405	5,481,346
販売費及び一般管理費	※ 4,646,803	※ 4,725,925
営業利益	678,602	755,421
営業外収益		
受取利息	5,069	8,882
受取配当金	9,716	11,936
持分法による投資利益	6,251	6,703
受取賃貸料	58,023	59,237
その他	85,545	57,526
営業外収益合計	164,605	144,287
営業外費用		
支払利息	27,272	35,829
賃貸費用	20,295	20,314
その他	10,142	1,917
営業外費用合計	57,711	58,061
経常利益	785,496	841,646
特別利益		
固定資産売却益	6,551	2,633
特別利益合計	6,551	2,633
特別損失		
固定資産除売却損	35,952	8,058
特別損失合計	35,952	8,058
税金等調整前中間純利益	756,095	836,221
法人税等	290,939	329,597
中間純利益	465,155	506,624
非支配株主に帰属する中間純利益	25,072	18,865
親会社株主に帰属する中間純利益	440,082	487,758

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	465,155	506,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,886	13,633
持分法適用会社に対する持分相当額	5,817	△4,163
その他の包括利益合計	9,704	9,470
中間包括利益	474,859	516,094
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	450,710	496,276
非支配株主に係る中間包括利益	24,149	19,817

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	756,095	836,221
減価償却費	351,734	385,476
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,476	△1,806
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,190	△8,270
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△28,045	△19,925
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△27,439	△57,100
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	28,128	16,692
受取利息及び受取配当金	△14,786	△20,818
支払利息	27,272	35,829
持分法による投資損益（△は益）	△6,251	△6,703
固定資産売却益	△6,551	△2,633
固定資産除売却損	35,952	8,058
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	662,384	497,497
棚卸資産の増減額（△は増加）	43,116	△36,283
仕入債務の増減額（△は減少）	△475,831	△442,699
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,211	58,326
その他	△209,866	64,280
小計	1,100,367	1,306,141
利息及び配当金の受取額	19,689	26,195
利息の支払額	△27,370	△36,863
法人税等の支払額	△355,207	△376,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,479	919,073

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	―	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,187,774	△396,043
有形固定資産の売却による収入	22,187	3,848
無形固定資産の取得による支出	△44,280	△6,721
有価証券の償還による収入	―	100,000
投資有価証券の取得による支出	△103,371	△101,713
貸付けによる支出	△1,200	―
貸付金の回収による収入	575	665
保険積立金の積立による支出	△2,829	△2,730
保険積立金の解約による収入	3,760	―
その他	811	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,312,120	△702,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	115,000	110,000
短期借入金の返済による支出	△5,000	―
長期借入金の返済による支出	△40,998	△40,998
リース債務の返済による支出	△69,237	△76,472
自己株式の取得による支出	△19	―
配当金の支払額	△312,569	△312,267
非支配株主への配当金の支払額	△23,340	△20,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,165	△339,753
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△910,806	△123,110
現金及び現金同等物の期首残高	9,495,192	9,443,844
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　8,584,386	※　9,320,733

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
貸倒引当金繰入額	5,653千円	△1,779千円
給与及び賞与	1,592,253	1,624,012
賞与引当金繰入額	398,669	406,286
退職給付費用	99,187	101,985
役員退職慰労引当金繰入額	18,340	29,769

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	8,584,386千円	9,620,733千円
預入期間が３か月を超える定期預金	―	△300,000
現金及び現金同等物	8,584,386	9,320,733

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月14日取締役会	普通株式	313,396	9.00	2025年３月31日	2025年６月３日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日取締役会	普通株式	174,203	5.00	2025年９月30日	2025年12月15日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会	普通株式	313,565	9.00	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	174,284	5.00	2026年９月30日	2026年12月14日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	ガス関連事業	フードプロダクツ関連事業	器具器材関連事業	自動車機器関連事業	製氷機関連事業	計
売上高						
一時点で移転される財	9,062,850	926,550	4,473,848	664,232	205,578	15,333,060
一定の期間にわたり移転される財	―	―	―	―	518,318	518,318
顧客との契約から生じる収益	9,062,850	926,550	4,473,848	664,232	723,897	15,851,378
外部顧客への売上高	9,062,850	926,550	4,473,848	664,232	723,897	15,851,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	9,062,850	926,550	4,473,848	664,232	723,897	15,851,378
セグメント利益	685,104	274,380	105,061	23,125	142,206	1,229,878

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
一時点で移転される財	128,993	15,462,054	―	15,462,054
一定の期間にわたり移転される財	―	518,318	―	518,318
顧客との契約から生じる収益	128,993	15,980,372	―	15,980,372
外部顧客への売上高	128,993	15,980,372	―	15,980,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	128,993	15,980,372	―	15,980,372
セグメント利益	24,156	1,254,034	△575,432	678,602

（注）　１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額 △575,432千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	ガス関連事業	フードプロダクツ関連事業	器具器材関連事業	自動車機器関連事業	製氷機関連事業	計
売上高						
一時点で移転される財	9,887,516	897,077	4,697,509	218,847	191,653	15,892,604
一定の期間にわたり移転される財	4,275	―	―	―	683,197	687,472
顧客との契約から生じる収益	9,891,792	897,077	4,697,509	218,847	874,850	16,580,077
外部顧客への売上高	9,891,792	897,077	4,697,509	218,847	874,850	16,580,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	9,891,792	897,077	4,697,509	218,847	874,850	16,580,077
セグメント利益又は損失（△）	793,089	248,296	131,840	△23,512	151,659	1,301,373

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
一時点で移転される財	152,563	16,045,167	―	16,045,167
一定の期間にわたり移転される財	12,128	699,600	―	699,600
顧客との契約から生じる収益	164,691	16,744,768	―	16,744,768
外部顧客への売上高	164,691	16,744,768	―	16,744,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	164,691	16,744,768	―	16,744,768
セグメント利益又は損失（△）	31,842	1,333,216	△577,795	755,421

（注）　１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額 △577,795千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「エスプーマ関連事業」としていた報告セグメントの名称を「フードプロダクツ関連事業」に変更しております。当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	12.65円	14.02円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	440,082	487,758
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	440,082	487,758
普通株式の期中平均株式数（千株）	34,782	34,800

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

2026年５月14日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　313,565千円
②　１株当たりの金額　９円
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月５日

また、第93期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　174,284千円
②　１株当たりの金額　５円
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

東邦アセチレン株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
仙台事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上　野　陽　一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡　邊　　崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　堀　内　秀　敏
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　佐　古　慶　治
【本店の所在の場所】	宮城県多賀城市栄二丁目３番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長堀内秀敏及び当社最高財務責任者佐古慶治は、当社の第93期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。